

「自助努力社会」における保育政策と保育選択 —アメリカを事例として—

Child Care Policies and Child Care Choices in “the Self-Help Society”: The Case of the United States

松山 有美
Yumi MATSUYAMA

This article critically examines the historical background of child welfare-related policies and their influences on child care in the United States. Despite the important role that American society places on child care, as reflected in the abundance of literature regarding the psychological, economic and social work, very little research has focused on the historical analysis of child care policies. This article investigates how the U.S. government has been involved in child care and how this resulted in the situation of American child care.

1. 問題設定

本稿の目的は、「自助努力社会」における保育の様相とその課題を保育政策と保育選択に注目しアメリカの事例を通して検討することである。ここでいう「自助努力社会」とは、人々の就労意欲を脆弱化させると考えられる過剰な公的扶助を避け、勤労を通じた自助努力によって自らの生活を維持するという自由主義的思想に立脚した社会をさす⁽¹⁾。2006年に内閣府によって発表された『少子化社会に関する国際意識調査報告書』によれば、育児を支援する施策として何が重要かという質問に対して、日本およびフランス・スウェーデンなどのヨーロッパ諸国においては、児童手当などの充実や扶養控除などの税制上の措置をあげたのに対して、アメリカにおける保育手当の充実への関心度は他国に比べ低いという結果がでている⁽²⁾。実際に、保育施設や子育てサポートセンターさらに産科・小児科などの医療施設の充実といったハード面、また児童手当や育児休暇制度の拡充にみられるソフト面への支援に政府の積極的な介入が行われるヨーロッパ諸国に比べ、自由主義的思考を支持

してきたアメリカにおける保育支援への政府介入はミニマムに抑えられてきた。またアメリカにおいて、5歳未満の子どもに対する保育は公教育として位置づけられてはおらず、もっぱらプライベートな問題として保護者の自助努力によって担われてきた。

これまでの保育研究はバーチナル（Burchinal）やライグレイ（Wrigley）にみられるように発達心理学や社会福祉学の関心として研究が行われてきた⁽³⁾。一方、日本で散見できるアメリカ保育研究は、杉本らによる一人親家庭の研究や岩根らによる福祉財政の動向に関する検討がある⁽⁴⁾。しかしながら、杉本らの研究は社会福祉学の視点から1996年の福祉改革以前を中心に母子・父子家庭の現状と彼らの生活に関わる福祉政策の動向を報告・検討するなかで保育に言及するものの、その制度や現状に関して具体的な検討はされていない。また、岩根らは経済学的アプローチから特に財政に焦点をあわせて福祉政策を検討してはいるものの、保育それ自体に関する言及はない。すなわち、日本において発表されてきたアメリカの保育に関する研究は管見の限り非常に限定されているといえる。

そこで、本稿の狙いを次のように設定する。すなわち、本稿の狙いはアメリカにおいてこれまで行われてきた保育に関わる財政支援および福祉施策を通時的に整理し、その特徴を浮き彫りにすることである。さらに、社会状況と共に変容するアメリカの保育の多様性を明らかにすることである。とりわけ2009年にオバマ政権が発足したことにより、保育を含むこれまでの福祉政策に対する軌道修正が行なわれることが予想される。したがって、本稿の試みは、アメリカにおける保育に特徴的な保育形態、いわばアメリカ型保育のこれまでの様相を浮かび上がらせることで、今後の保育政策およびその実践の動向に関する研究の俎上にのせる試論となるであろう。

2. アメリカにおける保育政策史

(1) 保育への公的介入

アメリカ連邦政府による保育への介入は、1930年代に起こった大恐慌を待たなくてはならなかった。連邦危機救済機関（Federal Emergency Relief Administration: 後の the Work Progress Administration、以下 WPA）のハリー・ホプキンス（Harry Hopkins）によって大恐慌のなか失業者となった教師・看護師・調理師また大工などに就職を斡旋する際、子どもをもつ保護者たちが就労へとスムーズに移行できるように保育所の設置が提案された。これをうけ1933年に WPA のもとで緊急に設置された保育所には、およそ600万ドルが投

入され、1938年までに保育所運営へ約10,700万ドルの財政支援が行われた⁽⁵⁾。この期間4万4千人から7万2千人の2歳から5歳までの子どもがWPA直営の保育所を利用したといわれている⁽⁶⁾。その後、アメリカ社会は第二次世界大戦に突入し労働力への需要が増加し、家庭において子育てをしている母親たちが就労へ移行する必要性が生じた。こうした社会的労働力不足の状況を考慮し、1940年に政府は戦争によって影響をうけている地域に保育所への投資を重点的に行うランハム法（Lanham Act）を通過させ、1942年7月には就労を行う母親が子どもを預けることができる保育所に600万ドルの投資が決定された。この保育政策のもと1942年から1946年の4年間で、5千200万ドルが連邦政府から投入され、3,102の保育所でおおよそ60万人の子どもたちに保育が提供された⁽⁷⁾。しかしながら、WPAによって労働対策の一環として急場をしのぐために設置された保育所は、その後同法によって引き継がれはしたものの、景気の回復そして戦争の終焉とともに閉鎖に追い込まれていった。すなわち、この時代における保育政策とは、労働をめぐる社会的変化や要請に対応する手段として暫定的に政府が保育に介入せざるを得ない結果であったといえる。

このように、保育に対して政府の介入が限定的であった背景には、「女性の最も重要な役割は、平和な時代においてもまた戦争中であっても子どもに的確な養育を与えることである」という軍事動員委員会（the War Manpower Commission）の声明に端的に表現されている⁽⁸⁾。すなわち、子どもの養育は母親が家庭において行うべきプライベートな問題だという認識である。実際、1935年公的扶助（The Social Security Act of 1935）の一環として成立した要扶養児童扶助（Aid for Dependent Children: ADC、後のAid for Family with Dependent Children: AFDC）は、夫の死亡によりシングルペアレントとなった母親が家庭外における賃金労働に従事することなく、子どもの養育を自らの手で家庭内において行うことを可能にするために制定された公的援助であった。受給家庭には子どもの数にあわせて、補助金が与えられるとともに、医療や食料への扶助も受けることができた⁽⁹⁾。これにより、賃金労働に従事することなく母親は家庭内にとどまり育児に専念することが可能となったのである。しかしながら、保育を家庭にて行う限りこの公的扶助には受給年数の制限がないため、扶助対象家庭に補助金が継続的に交付された結果、母親が一向に就労に移動しないまま公的扶助に依存する家庭を大量に生み出した。実際にADCからAFDCに改名された1962年の時点では扶助給付家庭が月平均92万4000世帯であったが、わずか10年で335万7000世帯（1973年）と対象家庭は激増し、1994年に福祉改革への論争が高まる頃までには、月平均504万6000

世帯が受給対象となっていた¹⁰⁾。またそれは同時に、ADC (AFDC) の費用が拡大することを意味した。1935年に2100万ドルで始まった扶助は、1980年代にはいる頃にはすでに125億ドルまで膨れ上がっていた¹¹⁾。

このように、公的保育の整備を促進させることなしに家庭内における母親による保育を維持する為に補助金を設けた結果、政府の財政的な負担が増加しただけでなく公的援助に長期間依存する家庭を生み出したのである。それはとりもなおさず、自助努力による生活維持を理想とする自由主義的な思想とは決して相容れるものではなかったのである¹²⁾。

(2) 母親の就労

公的扶助に依存する家庭の経済的自立は、母親を就労へ押し出すことによって行われた。連邦政府は1988年に家族援助法 (the Family Support Act: FSA) を成立させ、保育の提供を条件として3歳以上の子どもをもつ公的扶助対象の母親に対し就労または職業トレーニングへの参加を義務付けたのである¹³⁾。連邦政府はこれまでに WPA やランハム法を通じて公的保育施設を設置し、そこへの財政投入によって保育を確保してきた。だが、FSA は既存の民間保育所へ補助金の直接交付を行った。これにより FSA 対象者の保護者は、子どもに与えられる保育を公的財政が投入される民間の保育所のなかから選択することが可能となり、貧困家庭にとって民間保育という新たな保育へのアクセスが実現したのである。いわば「保育の選択制」がこの頃始まったといえよう。

さらに、保育の選択制は1990年に制定された保育と成長助成金 (The Child Care and Development Block Grant: CCDBG) と危機にある乳幼児保育 (Title IV-A At-Risk Child Care) によって加速された。その背景には、保育ニーズの多様化による賃金と保育料とのアンバランスがある。すなわち、母親が就労へ押し出されるにつれ、早朝や夜間の勤務による長時間保育や時間外保育への要請がでてきた。また、子どもの病氣中・病後における保育さらには宗教や言語などの文化的要因による特殊な保育など、保育へのニーズが多様化した。だが、FSA により民間保育へのアクセスが広がったといえども公的扶助受給家庭が利用できる保育所は限られていたため、特殊な保育に必要な保育料の捻出が家計に大きな負担を与え、結果として母親の就労をもってしても公的扶助から自立できない状況を作り出していた。そのため、連邦政府は CCDBG と Title IV-A At-Risk Child Care を制定し、乳幼児を預けるために掛かる保育料にのみ利用可能な補助金を各州に交付した。各州はそれぞれ補助金

の分配形態を決定し、公的扶助受給家庭および、公的扶助は受給していないものの保育料が家計の負担となっている自立困難な貧困家庭を対象に分配した。

2005年における交付金の分配形式は次のようになっている。バウチャー85%、委託11%、そして現金給付が4%であった⁽⁴⁾。バウチャーは、保護者が利用する保育形態を選択しそれにかかる費用の一部を支払う際に、州から交付されたバウチャーを利用する形である。バウチャーを利用することにより、貧困家庭にとって利用が困難であった月謝の高い保育所や特殊な保育の利用が可能となり、また保護者の自由選択において保育所および保育提供者が選択されるため、それぞれの子どものニーズに寄り添う保育が提供される可能性がでてきた。また、委託の場合は州政府があらかじめ契約を結んだ保育提供機関および保育提供者が契約内容に応じて子どもを受け入れる制度であり、カリフォルニア、コネチカット、フロリダ、ハワイおよびメイン州において積極的に導入されている⁽⁵⁾。これは州によって提供される保育の質が保証されるため、質の高い保育が子どもに提供されると考えられている。しかしながら一方で、保育費の滞納や未払いが少ないバウチャー利用家庭を優先的に受け入れる保育所の出現や州からの委託を受けた保育所のもとに利用者が集中するといった保育におけるかたよりの問題も指摘されている。

しかしながら、女性の社会進出はなにも貧困家庭に限ったことではない。すなわち、公的扶助を受けていない家庭の多くも保育の利用を必要としているのである。実際に、6歳未満の子どもを持つ母親の就労率は1987年56.7%、1992年58%、1997年65%そして2002年64.1%と97年から02年に一度減少したものの着実に上昇しており、さらには離婚・未婚の増加による伝統的家族像の崩壊また生活水準の変化による共働き家庭の増加により保育へのニーズは家庭の経済状況に関わらず高まっている⁽⁶⁾（図1）。

政府はこうした社会的背景への解決策として、家庭の収入に関わらず利用できる唯一の保育制度である家族と医療休暇法（Family and Medical Leave Act: FMLA）を制定した。1993年に施行されたFMLAは、出産・養子縁組の養育時、子ども夫婦や親が病気である、また自身が病気の際、1年間に12週間の職場復帰を保障した休暇を定める法である。これにより、出産後1年以内において規定期間内であれば育児休暇を取得できることが定められた。だが、この休暇を取得できる雇用者は50人以上の雇用者を持つ企業に勤務していること、また1年以上の勤続労働者であり、さらに休暇を取得する前年に1,250時間以上働いていることという、非常に限定された条件が課せられてい

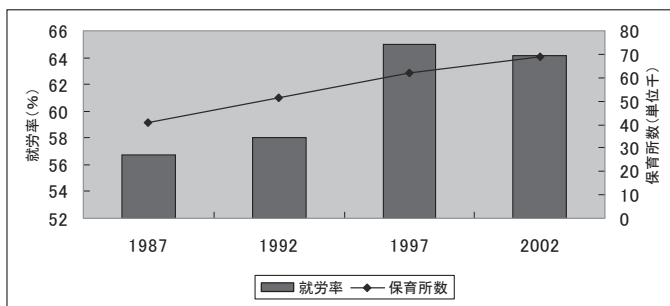


図1：就業率と保育所数

出典：U.S. Department of Labor, *Women in the Labor Force: A Data Book*, 2005および United States. Department of Commerce. Census Bureau. *Occupation* (2002) の6歳未満の子どもをもつ母親の就業率および保育所の総数に関するデータをもとに作成。ここでいう「保育所」とは保育が民・公営施設において提供される形態をさす。詳しくは本稿3章を参照。

る。またこの休暇は州によって多少の違いはあるものの、そのほとんどが無給であることに言及する必要があるだろう。

以上の検討から、アメリカ社会において母親のもつ労働力と政府が持つ保育への関心には密接な関係があることがわかる。アメリカにおける保育政策は、母親の担う責任は家庭で育児を行うことであるという認識から経済的自立をはかるための就労へと移行するなかで変容してきた。しかしながら、各家庭の自助努力が優先されるあまり就労の義務化や厳しい条件が課せられる保障など限定的な政策にとどまっているといえる。

3. アメリカ型保育の多様性

ここまでの検討から、アメリカ社会において保育への需要が増加していることは明かである。さらに、アメリカにおける保育が多様に発展してきた背景には、連邦政府および州政府が定める保育に関わる規制が非常にゆるいことが挙げられる。すなわち、連邦政府が定める全国一律の保育要領、保育士資格や保育所設置に関わる規制など保育にかんする様々な規則・規制は存在せず、各州の裁量によって決定されているのである。以下では、公的規制をうけることなく多様に発展する民間を活用した「アメリカ型保育」にみられる特徴的な保育の経営形態および利用形態を中心に検討し、そこに潜む課題を明らかにしたい。

(1) 民間主導型保育

離婚による一人親家庭や経済環境の変化による共働き家庭の増加から、伝統的家庭においては母親によって行われていた子育てが外部化されてきている¹⁷⁾。その保育を担う保育施設および保育者は多様なニーズに対応するため細分化されてはいるものの、大きく分けて次の4種にわけられる。すなわち、保育所（Center-Based Child Care）、ファミリーチャイルドケア（Family Child Care: FCC）、ベビーシッターそして親類縁者によって提供される保育である。保育所とは、ディレクターなどの管理者のもと施設において複数の保育者によって保育が提供される場合をさし、FCCは保育者の自宅にて少人数の子どもを預かる形態である。一方、ベビーシッターは保育される子どもの自宅で保育者が通いまたは住み込みで保育にあたり、親類は個々の状況に応じて保育者の自宅または子どもの自宅において親以外の親類によって保育が行われることをさす。FCC、ベビーシッターおよび親類など個人によって提供される保育は、保育者として必要な学歴や職業経験さらに資格などの規定がほとんどないために、保育に関心を持ち保育を提供したいという意思があれば、多くの人間に保育者になる機会が与えられている¹⁸⁾。この場合、保護者と保育提供者との間に結ばれる契約によって保育時間や保育料が決められるため保育料が比較的安価に抑えられている。一方、保育所にて行われる保育には、州が定める保育規定にそった運営が求められている。具体的には、保育所で働く保育者の学歴や資格に関する規定、子どもと保育者の人数比、また衛生・保育提供をする建物の大きさなどがあげられる。

さらに保育所には課税対象になる保育所とそうでない、つまりは非課税の保育所と二つの形態が存在する。非課税の保育所とは、公的資金によって運営されるヘッド・スタート（Head Start）や教会によって経営されている非営利目的の保育所、NPOによる経営される保育所、またボランティアグループによって提供されている非営利型保育である¹⁹⁾。これらの保育所は無償かまたは安価な保育料を保護者から徴収し、保育所の維持や保育者への給料にあてている。一方、課税対象の保育所は民営型保育所である。その多くは全米で保育所経営を展開する保育チェーンかまたは地域のニーズにこたえる中小の保育企業によって提供される保育所である。全国的な規模で保育事業を行う大規模保育企業は、全国本部・州本部・そして各保育所にディレクターを配置し、チェーン傘下の保育所では一律のカリキュラムが使用されているだけでなく、保育を提供する保育者の採用基準や雇用条件また、保育者への研修など統一した運営が行われている²⁰⁾。こうした比較的大規模な保育企業

は、保育者の採用基準を州が定める基準よりも高く設置すること、また語学学習や独自に開発したカリキュラムなど提供される保育に特色を持たせることにより特徴をだし、乳幼児の獲得に力を注いでいる。一方、地域のニーズにより寄り添う形で保育を提供しているのが中小規模の保育所である。ここでは、宗教や言語など文化的な課題を抱える移民家庭や何らかの障害をもち特別な保育を必要とする乳幼児らにたいして、それぞれのニーズにあったきめ細かい保育が提供されている。

これら保育事業を展開する民間型保育は、保育ニーズの多様化と保護者のもつ保育への関心の変化から急激に増加をしている。5年に一度提出されるアメリカ統計調査によれば、民間型保育所の数は1987年に26,809、1992年は35,327、そして1997年には43,955と確実に設置数は増えている（表1）²⁰⁾。そして2002年までには民間型保育所は44,896となった。さらに増加が民間型保育に比べ顕著でない非営利型保育所の数と比較した場合、アメリカにおける保育所は民間主導型保育によって展開していることは明らかであろう。

表1: 保育所数（課税対象別）

	民間型保育所	非営利型保育所
1987	26,809	13,822
1992	35,327	15,970
1997	43,955	18,099
2002	44,896	24,231

出典：U.S. Census Bureau のデータをもとに作成

（2）保育利用形態とその特徴

様々な形態が存在する保育だが、乳幼児を抱える保護者たちはどのように保育を選択しているのだろうか（図2）²²⁾。アメリカ全体の傾向としては、母親が就労する6歳未満の子どものうち親からの保育を受けているのは、6%にとどまり、残りの32%（保育所）、24%（親族）、23%（ベビーシッター）、そして16%（FCC）と、その選択にばらつきがみられる。しかしながら幾つかの州を取り上げ比較した場合、州によって保育選択が偏る傾向が確認された。図2に従いその特徴を検討する。まず、南部であるアラバマ州では39%が保育所を利用しているのに比べ西部のカリフォルニア州においては19%のみの利用にとどまっている。しかし、保護者による保育を見てみると、アラバマ州が17%なのに比べカリフォルニア州では34%となっている。また、中西

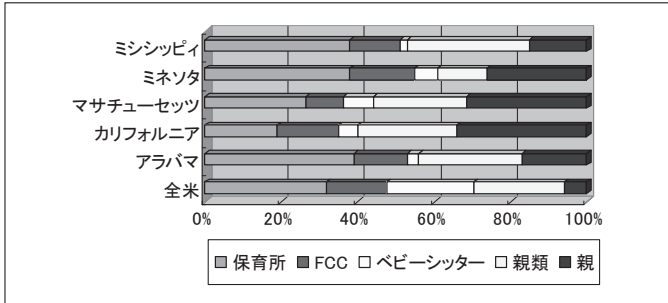


図2：保育の選択（州別）

出典：United States. Census Bureau (2002) および Capizzano, J., Adams, G. and Freya S. “Child Care Arrangements for Children Under Five: Variation Across States”, *National Survey of American's Families*. Series B, no.B-7 2000. のデータをもとに作成。

部にあるミネソタ州においては、保育所が38%、FCCは17%と他の州に比べ比較的高く、一方親戚による保育の提供は13%と低い。親戚による保育が最も高いのは、ミシシッピ州の32%である。東部のマサチューセッツ州における特徴は、カリフォルニア州と似ており保護者による保育提供が最も高く32%であり保育所は27%にとどまっている。

次に年齢別の保育選択に関しては、図4にみるように、3歳未満の乳幼児は、親戚による保育または保護者による保育が第三者の保育者による保育よりも割合が高い。それに比べ、3-4歳の幼児は、保育所に預けられることが多いことがわかる²³⁾。3-4歳児は、公教育に進学する前段階であることから、集団行動への習慣付けやより学習に重点をおいた保育が行われるといわれる保育所が好んで選択されることが推測される。実際、筆者が2003年から2004年にかけてアメリカにて行った保育選択に関わるアンケートにおいても母親の保育選択において考慮する点として「カリキュラムの充実」を挙げる傾向が子ども年齢が上がるにつれてより顕著にあらわれた²⁴⁾。一方、3歳未満の乳幼児は食事、排泄、着替え等、1つ1つのケアにより時間を要する保育が必要とされる。このことから、第三者による保育よりも親戚や保護者自身による個人的な保育がより好まれるのではないであろうか。

さらに、図3にみるように家庭の収入別に保育利用形態を検討した場合に特徴的なのは、貧困層では保護者または親戚による保育にたよる傾向があるのに比べ、富裕層では保育所を利用する保護者が多いことである²⁵⁾。貧困層に

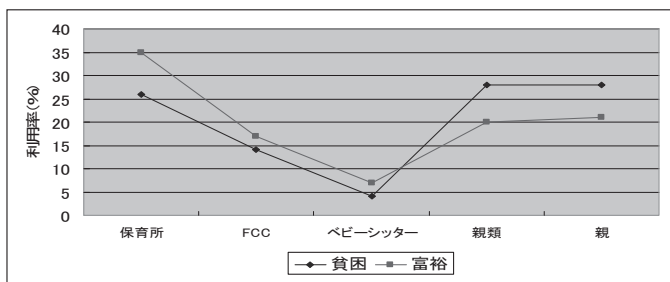


図3：保育の利用形態（全米）

出典：United States. Census Bureau (2002) および Capizzano, J., Adams, G. and Freya S. “Child Care Arrangements for Children Under Five: Variation Across States”, *National Survey of American's Families*. Series B, no.B-7 2000. のデータをもとに作成。ここでいう貧困・富裕とは United State Census Bureau が定める貧困ラインの150%以下（貧困）200%以上（富裕）とする。

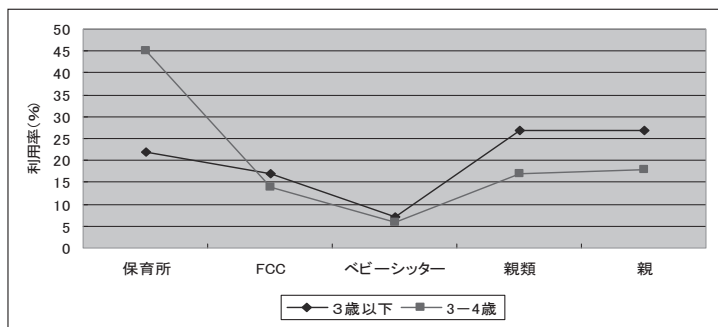


図4：保育の選択（全米・年齢別）

出典：United States. Census Bureau (2002) および Capizzano, J., Adams, G. and Freya S. “Child Care Arrangements for Children Under Five: Variation Across States”, *National Survey of American's Families*. Series B, no.B-7 2000. のデータをもとに作成。

とって保育費が家計にかかる負担は重く、先述した CCDBG や Title IV-A At-Risk Child Care から得るバウチャーなどの公的扶助を利用しても、やはり保育費を高額にかけることが困難であることから、保育所で提供される保育を利用しない傾向があると考えられる。先述したように保育所の多くは民間企業によって運営されているため、施設の充実や良質の保育士を集め保育料を

高額に設定しているところが多いのが現状である。このように、子どもの年齢・家庭の収入やその他様々な理由によって保護者が自らの子どもへ選択する保育は様ではない。特に3歳未満の乳幼児を抱える家庭にとっては、家族と医療休暇法など子育てが安心して行える公的援助の拡充が課題としてあげられる。さらに、保育の段階で格差が生じないためにも、貧困家庭への公的援助がよりきめ細かに充実した扶助になるよう注意をはらう必要があるだろう。

4. おわりに

本稿では、「自助努力社会」であるアメリカにおける保育政策の歴史的変遷と多様性を特徴とする民間主導型保育の様相を検討した。公的支援が最小限に抑えられているなかで子育てを行うことは親にとって非常に過酷な状況を生み出し、ともすれば子どもを生み育てることが困難な社会と思われる。しかしながら、アメリカは主要な先進国のなかでは唯一、合計特殊出生率が2.0を超えており、白人、黒人、アジア系そしてヒスパニック系と人種による差はあるものの、積極的な公的介入による少子化対策の成功例といわれているフランスやスウェーデンの出生率よりも高い数値で安定した出生率を確保している。すなわち、保育提供への民間力活用と保護者の自助努力による保育の確保、さらには自主性・自立性を重視したゆるやかな公的規制というアメリカ型保育の枠組みが保育を支え、それにより将来社会を構成する人間の確保を後押しているといえる。

しかしながら、そこにはいくつかの課題がある。以下3つの課題をあげておこう。

- ①選択性と責任：選択の拡大は保育を選択する保護者や各家庭が自らの子どもの保育ニーズをより詳細に認識する必要を迫る。つまりは、公的機関によって保育機関が各家庭へ振り分けられるのではなく、保護者の責任によって子どもが養育される場所が決定されるため、保護者の保育への参加が不可欠な課題となってくるのである。保護者が保育への関心をもち責任をもって選択できるための情報公開など環境整備が必要であろう。
- ②多様性と格差：保育における格差の傾向も無視できない。家庭の経済状況に関わらず、保育がアクセサブルであるために何らかの対策を検討することが今後必要であろう。また、各州の裁量によって提供される保育がその州に住む保護者および乳幼児の保育へのニーズに沿っているか、さらに州の間で顕著な格差が現れていないかなどを評価するチェック機能の必要性

が検討されるべきである。同様に、多様化する保育の選択は、一部の階層や人種に偏ることにより保育格差が生じる危険性を孕んでいることも検討されるべき課題であろう。

- ③自立性と非介入：公的機関としての位置づけがされておらず、またハード・ソフトの両面で公的な介入がミニマムということは、それぞれの保育所および保育提供者が自己の利益やあるいは限られた集団だけの利益を追求してよいということを意味しない。民間主導型の保育が緩やかな規制のなかで公的利益を追求することの可能性を議論することは重要な課題である。

保育とは、将来その社会がどのような人材を持つかに影響を及ぼす大切な役割を担っている。保育に携わる保育機関や人々が自立性を保ちかつ公的な役割をいかにして担うことができるのかという課題への研究を今後も重ねる必要があるだろう。

【註】

- (1) エスピン＝アンデルセン、G『福祉資本主義の三つの世界：比較福祉国家の理論と動態』ミネルヴァ書房 2001年、北明美「ジェンダー平等：家族政策と労働政策の接点」岡沢憲実（編）『比較福祉国家：揺らぎとオウタナティブ』法律文化社 1997年。
Peterson, J K., Lieberman, A., *Building On Women's Strengths: Social Work Agendas for the Twenty-First Century*. The Haworth Social Work Practice Press, 2001.
- (2) 内閣府『平成18年度版 少子化社会白書』ぎょうせい 2006年。
- (3) Burchinal M R., Nelson L., "Family Selection and Child Care Experiences: Implication for Studies of Child Outcomes", in *Early Childhood Research Quarterly* 15, 2000, pp385-411.
Wrigley J., Dreby J., "Fatalities and the Organization of Child Care the United State, 1985-2003", in *American Sociological Review*, vol.7, 2005, October, pp729-757.
- (4) 杉本貴代栄『女性化する福祉社会』勁草書房 1997年。根岸毅宏『アメリカの福祉改革』日本経済評論社 2006年。
- (5) Cohen A J., "A Brief History of Federal Financing for Child Care in the United States", in *The Future of Children Financing Child Care*, Vol.6. no.2, Summer/Fall 1996, pp26-40.
- (6) Ibid., p29.
- (7) Ibid., p30.
- (8) Kerr, O. "One step forward-two steps back: Child care's long American history", in *Child care-Who cares?* P. Roby, ed. Basic Books, 1975, pp85-99.
- (9) 医療扶助 (Medicaid) やフードスタンプ (Food Stamp: 食料購入にのみ現金と同様に使用できる券) がこれにあたる。いずれも AFDC 受給者は自動的に給付対象となる。
- (10) United States. Department of Health and Human Services. *A Brief History of the*

- AFDC Program Trends in the AFDC Caseload since 1962.* <<http://aspe.hhs.gov/hsp/AFDC/baseline/1history.pdf>>
- (11) Idid., pp15-17.
 - (12) AFDCはその後1996年の福祉改革に行われたthe Personal Responsibility and Work Opportunity Reconciliation (PRWORA) の制定に伴い Temporary Assistance for Needy Family (TANF) に移行される。AFDC と TANF のもっとも大きな違いは AFDC には設けられていなかった公的扶助の受給期間が TANF には設けられたことであろう。受給期間は5年を上限として定められそれは断続的または継続的の場合でも5年（州によっては5年以下）しか受給できなくなった。この移行は1994年から1999年の福祉買改革前後において47.5%の受給者減少につながった。Peterson, J K., Lieberman, A., *Building On Women's Strengths: Social Work Agendas for the Twenty-First Century*. The Haworth Social Work Practice Press, 2001.
 - (13) Ibid., p33.
 - (14) Ibid., pp34-35.
 - (15) Butler A., Gish M., *The Child Care and Development Block Grant: Background and Founding*, The Library of Congress, 2003.
 - (16) United States. Department of Commerce. Census Bureau. Occupation. April. 2002. <<http://www.census.gov/hhes/www/ioindex.html>>
United State. Department of Labor. Bureau of Labor Statistics. Occupational Employment Statistic. May. 2004. <http://stats.bls.gov/oes/2003/may/oes_nat.htm>
———. Women in the Labor Force: A Data Book. May. 2004. <<http://www.bls.gov/cps/wlf-databook.htm>>
 - (17) 松山有美「商品化する保育：アメリカにおける保育と保育士に関する一考察」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学研究紀要』2006年、45-56頁。
———.「アメリカにおける「保育」——地位と役割をめぐって——」『名古屋学芸大学ヒューマンケア学部紀要』2007年、19-30頁。
 - (18) Center for Child Care Workforce, *Estimating the Size and Components of the U.S Child Care Workforce and Care giving Population*. Center for Child Care Workforce. 2002.
 - (19) Capizzano, J., Adams, G. and Freya S. “Child Care Arrangements for Children Under Five: Variation Across States”, *National Survey of American's Families*. Series B, no.B-7 2000.
 - (20) 例えば、Kinder Care Learning Center は全国におよそ1250の保育所経営を展開する大規模保育企業である。ここでは6週間の乳幼児から保育を提供している。
 - (21) United States. Census Bureau 2002 Economic census 2002 <http://factfinder.census.gov/servlet/IBQTable?_bm=y&-ds_name=EC0262SSSZ3&-NAICS2002=624410>
 - (22) Ibid., pp3-4.
 - (23) Ibid., p5.
 - (24) 筆者は2003年2月から2004年4月までアメリカにて保育研究に関するフィールドワークを実施した。その際、ある保育所に乳幼児（6ヶ月から5歳まで）を預け賃金労働に従事する母親に向け保育選択に関するアンケート調査を行った。アンケートの詳細に関しては筆者の博士学位論文『アメリカにおける「保育労働」に関する社会学的研究』（名古屋大学大学院）を参照のこと。

- (25) Ibid., p7 また、Ewen, D., Hart, K., *State Budget Cut Create A Growing Child Care Crisis for Low-Income Working families*. Child Defense Found, 2003. しかしながら保育の利用形態は経済的な要因だけでなく人種や親の就労形態(共働きかフルタイム労働等)など他の要因によっても変化があると考えられることを記しておく必要がある。